



平成 27 年 11 月 12 日

各 位

東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号
会社名株式会社 モブキャスト
代表者名代表取締役社長 藪 考樹
(コード番号：3664 東証マザーズ)
問合せ先取締役管理本部長 佐武 利治
(TEL.03-5414-6830)

子会社による韓国の事業撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 12 日開催の臨時取締役会において、当社連結子会社である mobcast Korea inc. を解散及び清算又は売却し、当該連結子会社による韓国の事業から撤退することを決議いたしました。又、当該決議に基づき、平成 27 年 12 月期第 3 四半期連結累計期間（自平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）において、特別損失（事業撤退損）を計上することといたしましたので、併せて、お知らせいたします。

記

1. 撤退の理由

当社は、平成 25 年 2 月に株式会社エンタークルーズを株式交換にて完全子会社したのち、mobcast Korea inc.（以下、「韓国子会社」といいます。）におきまして、昨年末より、日本で制作、開発したネイティブゲームのタイトルにつき、韓国子会社を通じて、韓国で配信することで、収益向上を図ってまいりました。

結果、韓国のネイティブゲーム市場においては、日本で制作、開発したゲームに対するユーザーニーズの乖離が大きく、ヒットタイトルを生み出しづらい状況であること、又、ユーザー獲得単価及び課金に対するユーザーのハードルが高く、広告に係る費用対効果も小さいことから、今後、投資回収及び採算性を確保していくことが困難であるとの判断に至りました。

2. 韓国での事業運営の成果

韓国子会社での事業を通じて、現地の「優秀な人材」を当社で確保できたこと、又、同社で培った「技術とノウハウ」を蓄積できたことは、当社にとっての貴重な財産であります。

今後も、これらの財産を最大限に活かした組織編成、事業スキームの再構築を行なう中で、継続して、韓国を含め、戦略的な海外展開を図ってまいります。

なお、撤退の時期及び撤退に伴う韓国子会社の全従業員の処遇につきましては、年内を目途に確定する予定であります。

3. 韓国子会社の概要（平成 27 年 10 月 31 日現在）

(1)	名 称	mobcast Korea inc.	
(2)	所 在 地	U-Space2 B-609,682, Sampyeong-dong, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, KOREA	
(3)	代 表 者	代表理事 前田 英樹	
(4)	事 業 内 容	韓国における以下の事業 ・モバイルゲームサービス供給及び販売 ・モバイルコンテンツ企画及び開発 ・ライセンス管理及び販売	
(5)	資 本 金	950,000 千ウォン（約 101,099 千円）※ 1	
(6)	設立年月日	2011 年 11 月 14 日	
(7)	従 業 員 数	22 名（平成 27 年 10 月 31 日現在）	
(8)	株 主 構 成	株式会社モブキャスト 100%	
(9)	直近の業績 (平成 26 年 12 月期)		(参考) 割合 (%) ※ 2
		売上高	128,644 千円 3.36%
		営業利益	△54,961 千円 —
		経常利益	△3,459 千円 —
		当期純利益	△37,999 千円 —
		総資産	189,634 千円 4.49%
純資産	△213,740 千円 —		

※ 1 韓国ウォンから日本円への為替レートは、本適時開示日の直前日における為替レートを使用しております。

※ 2 割合 (%) につきましては、平成 26 年 12 月期（自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日）の連結数値に対する比率となります。

4. 特別損失（事業撤退損）の計上

上記 1 に記載のとおり、韓国子会社を解散及び清算又は売却し、韓国事業から撤退することに伴い、特別損失として、事業撤退損 671,363 千円を計上いたします。

なお、この特別損失の影響は、本日（平成 27 年 11 月 12 日）併せて開示しております「平成 27 年 12 月期第 3 四半期決算短信[日本基準]（連結）」に反映しております。

(参考) 当連結業績予想(平成27年11月12日公表分)及び前期連結実績

(単位:千円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年12月期)	—	—	—	—
前期連結実績 (平成26年12月期)	3,818,587	318,000	316,012	154,641

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する業界は、事業環境の変化が激しく、かつ、新規タイトルについての不確実性が高いことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めるものの、連結業績予想については開示しない方針です。

以上